

第 2 1 3 回経営経済動向調査

～ 2 0 2 5 年 7 ～ 9 月期実績と 1 0 ～ 1 2 月期及び 2 0 2 6 年 1 ～ 3 月期予想～

< 目 次 >

調査概要等について	1 頁
I 国内景気動向の概要	2 頁
II 自社業況（総合判断）の概要	3 頁
III 企業経営動向 概要	4 頁
IV 当面の経営上の問題点	7 頁
V 企業の現況	8 頁
VI 企業からのコメント	9 頁
< 付帯調査 >	
VII 人材の確保について	1 0 頁
巻末資料	1 4 頁

2 0 2 5 年 9 月 京都商工会議所

調査概要等について

<調査概要>

■ 調査目的：京都府内における短期的な景気動向を把握するため

■ 調査時期：2025年8月18日～9月5日

■ 調査対象時期：実績（見込） 2025年7～9月期
予 想 2025年10～12月期
2026年1～3月期

※ それぞれ直前四半期との比較による。

ただし、自社業況の各項目の内、製・商品在庫は適正水準比

■ 調査内容：① 国内景気、自社業況の各実績と今後の予想
② 当面の経営上の問題点
③ 付帯調査

■ 調査対象：京都府内に本社、本店等を有する企業498社
[製造業・建設業・不動産業・運輸・倉庫業は資本金3億円超、
卸売業は1億円超、小売業・サービス業は5千万円超を大企業とした。]

■ 回答企業数：311社（回答率62.4%）

■ 調査方法：郵送によるアンケート方式

※ B S I とは、Business Survey Index の略で、B S I 値は景気
全般の見通しについて、強気、弱気の度合を示す。
プラスならば「強気」・「楽観」を、マイナスならば「弱気」・
「悲観」を意味する。（ただし、製・商品在庫は適正水準比）

$$BSI = \{ (\text{上昇 (増加、他) と回答した企業の割合} - (\text{下降 (減少、他) と回答した企業の割合}) \} / 2$$

<回答状況>

	対象企業数	回答企業数	回答率(%)	回答企業の構成比(%)
総 計	498	311	62.4	100.0
製造業	267	159	59.6	51.1
食料品	28	19	67.9	6.1
繊維	14	11	78.6	3.5
染色	10	5	50.0	1.6
繊維製品	12	6	50.0	1.9
化学・ゴム	25	16	64.0	5.1
窯業・土石	12	7	58.3	2.3
鉄鋼	7	5	71.4	1.6
非鉄	22	11	50.0	3.5
一般機械	24	19	79.2	6.1
電気機械	35	18	51.4	5.8
精密機械	19	11	57.9	3.5
木材・木製品	14	6	42.9	1.9
出版・印刷	26	15	57.7	4.8
その他製造業	19	10	52.6	3.2
商業	81	55	67.9	17.7
卸売業	61	42	68.9	13.5
食料品卸	19	12	63.2	3.9
繊維卸	17	13	76.5	4.2
機械金属卸	25	17	68.0	5.5
小売業	20	13	65.0	4.2
建設業	32	25	78.1	8.0
不動産業	13	10	76.9	3.2
運輸・倉庫業	25	21	84.0	6.8
サービス業	80	41	51.3	13.2
料理・飲食	17	7	41.2	2.3
旅館・ホテル	19	10	52.6	3.2
情報・事業	24	11	45.8	3.5
その他サービス業	20	13	65.0	4.2

I 国内景気動向の概要

国内景気BSI値は前期より下降し、3期連続のマイナス値 ～ 米国関税措置の影響が経済活動の足かせに ～

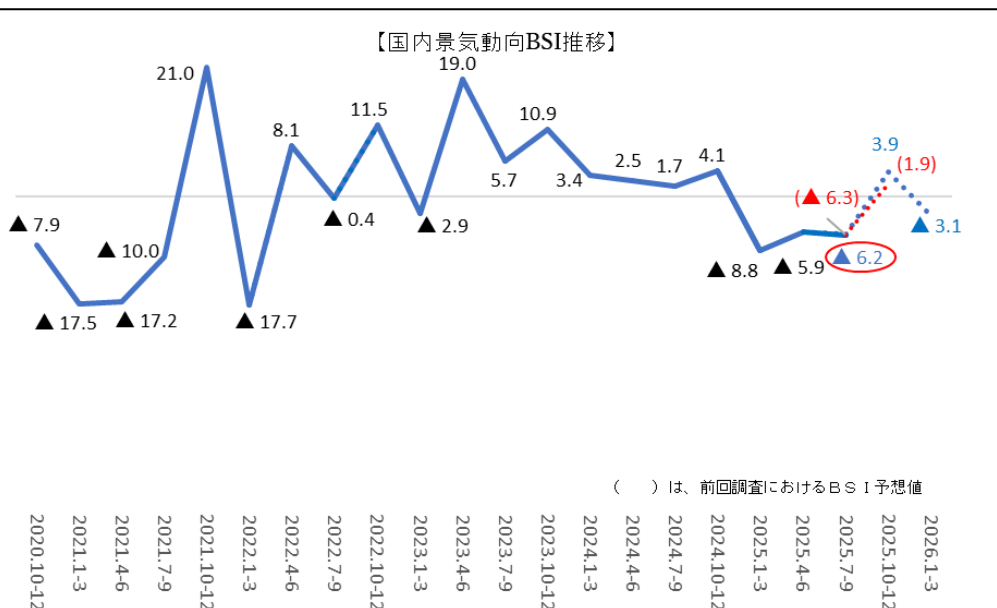
■ 国内景気動向《実績（2025年7～9月期）》

- ・ 今期の国内景気BSI値は▲6.2（前期実績▲5.9）と3期連続マイナスと依然下降基調で推移した。

- ・ 人件費や物価の上昇に加え、参議院選挙後の国内政治の不安定化、さらに米国の関税政策を巡る不透明感が重なり、多くの業種で下降した。

■ 国内景気動向《今後の予想》

- ・ 今後の予想については、10～12月期は年末需要に伴う消費拡大の期待感から3.9と上昇に転じる見込みであるが、1～3月期には再びマイナスに転じる見通し。



国内景気動向

2025年7～9月期（実績）
▲6.2

2025年10～12月期（見込）
3.9

2026年1～3月期（見込）
▲3.1

《業種別 2025年7～9月期BSI値》

- ・ 2025年7～9月期のBSI値は、小売業（3.9）を除く全ての業種でマイナスとなり、引き続き厳しい景況感が続いた。今後の予測では10～12月期には小売業（26.9）をはじめ幅広い業種で好転する見通し。

《規模別 2025年7～9月期BSI値》

- ・ 大企業（▲2.8）、中小企業（▲7.5）ともに悪化傾向で推移し、中小企業はマイナス幅が拡大した。今後の予測では10～12月期はともに回復する見通しであるが、中小企業については1～3月は再び下降する見通し。

国内景気		実 績						予 測					
		2025年4～6月期			2025年7～9月期			2025年10～12月期			2026年1～3月期		
		B.S.I	上 昇	下 降	B.S.I	上 昇	下 降	B.S.I	上 昇	下 降	B.S.I	上 昇	下 降
総 計		▲ 5.9	17.8	29.5	▲ 6.2	12.8	25.1	3.9	21.6	13.9	▲ 3.1	13.2	19.4
業 種 別	製造業	▲ 5.7	16.9	28.3	▲ 7.0	12.5	26.4	2.2	19.5	15.1	▲ 0.3	15.7	16.3
	卸売業	▲ 12.5	13.6	38.6	▲ 9.6	11.9	31.0	3.7	22.0	14.6	▲ 9.8	9.8	29.3
	小売業	0.0	23.1	23.1	3.9	15.4	7.7	26.9	53.8	0.0	▲ 7.7	0.0	15.4
	建設業	▲ 10.0	12.0	32.0	▲ 4.0	8.0	16.0	2.0	20.0	16.0	▲ 2.0	16.0	20.0
	不動産業	▲ 18.8	0.0	37.5	▲ 10.0	0.0	20.0	▲ 5.0	10.0	20.0	5.0	10.0	0.0
	運輸・倉庫業	▲ 2.8	27.8	33.4	▲ 2.4	19.0	23.8	2.4	19.0	14.3	▲ 9.6	9.5	28.6
	サービス業	0.9	25.0	23.1	▲ 4.9	17.1	26.8	7.4	24.4	9.7	▲ 4.9	12.2	21.9
規 模	大企業	▲ 4.2	17.1	25.5	▲ 2.8	15.2	20.7	5.5	19.6	8.7	2.7	17.4	12.0
	中小企業	▲ 6.5	18.1	31.0	▲ 7.5	11.9	26.9	3.2	22.5	16.1	▲ 5.5	11.5	22.5

Ⅱ 自社業況（総合判断）の概要

自社業況BSI値は▲6.7とマイナス幅が拡大

10～12期は好転する見通しであるが、最低賃金引上げなど不安材料が残る

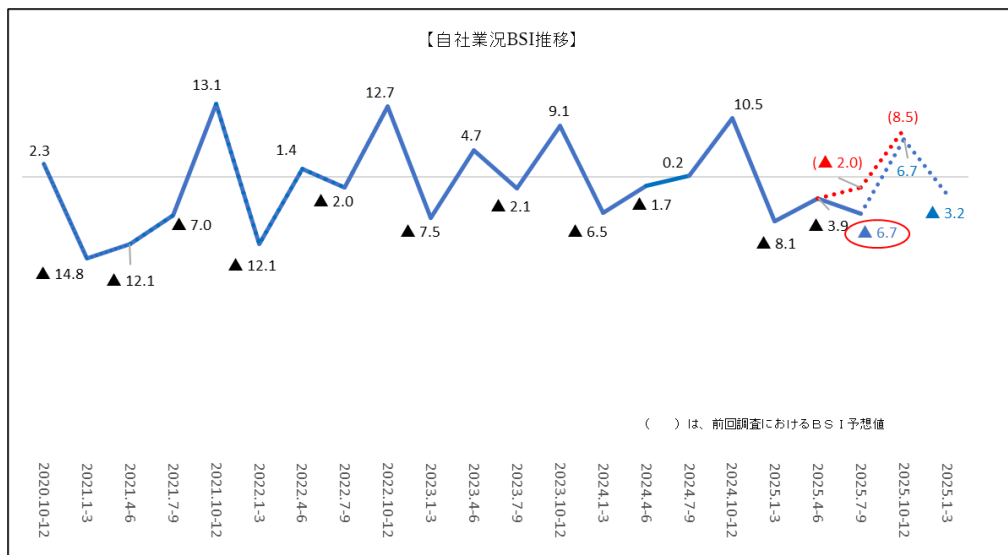
■ 自社業況（総合判断）《実績（2025年7～9月期）》

- ・ 今期の**自社業況BSI値は▲6.7（前期実績▲3.9）**とマイナス幅が拡大し、依然下降基調が続いた。

- ・ 製造業をはじめとする多くの業種で米国の関税措置や為替の変動に対する先行きを不安視する声が広がっている。さらに、11月より最低賃金が過去最大幅で引き上げられる見込みが報道されたことで、特に中小企業で閉塞感が強まっている。

■ 自社業況《今後の予想》

- ・ 今後の予想については、10～12月期には大企業、中小企業ともにプラスに転じた後、1～3月に再び下降する見通し。



自社業況（総合判断）

2025年7～9月期（実績）

▲6.7

2025年10～12月期（見込）

6.7

2026年1～3月期（見込）

▲3.2

《業種別 2025年7～9月期BSI値》

- ・ 2025年7～9月期のBSI値は、サービス業（▲9.8）、運輸・倉庫業（▲9.5）、卸売業（▲9.5）、小売業（▲7.7）の順に多くの業種で下降に転じ、不動産業（0.0）を除く、全ての業種で下降した。今後の予測では、多くの業種で観光需要や年末需要への期待感から10～12月期はプラスに転じる見通し。

《規模別 2025年7～9月期BSI値》

- ・ 大企業（▲0.1）、中小企業（▲9.5）ともに下降基調で推移した。今後の予想では10～12月期には大企業・中小企業ともに上昇に転じる見通し。

自社業況 (総合判断)		実 績						予 測					
		2025年4～6月期			2025年7～9月期			2025年10～12月期			2026年1～3月期		
		B.S.I	上 昇	下 降	B.S.I	上 昇	下 降	B.S.I	上 昇	下 降	B.S.I	上 昇	下 降
総 計		▲ 3.9	24.5	32.3	▲ 6.7	16.5	29.8	6.7	28.7	15.3	▲ 3.2	17.9	24.3
業 種 別	製造業	▲ 6.6	19.9	33.1	▲ 5.4	15.9	26.7	3.2	21.6	15.2	▲ 1.9	17.1	20.9
	卸売業	▲ 15.9	11.4	43.2	▲ 9.5	16.7	35.7	2.5	24.4	19.5	▲ 6.1	19.5	31.7
	小売業	3.9	30.8	23.1	▲ 7.7	15.4	30.8	23.1	53.8	7.7	▲ 11.6	7.7	30.8
	建設業	2.0	40.0	36.0	▲ 4.0	16.0	24.0	2.0	24.0	20.0	12.0	44.0	20.0
	不動産業	▲ 25.0	0.0	50.0	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0	20.0	▲ 5.0	10.0	20.0
	運輸・倉庫業	5.6	27.8	16.7	▲ 9.5	14.3	33.3	16.7	38.1	4.8	▲ 14.3	9.5	38.1
	サービス業	10.6	44.3	23.1	▲ 9.8	19.5	39.0	19.3	53.9	15.4	▲ 6.3	12.5	25.0
規 模 別	大企業	▲ 0.5	27.6	28.7	▲ 0.1	21.7	21.8	13.6	39.1	12.0	4.4	25.0	16.3
	中小企業	▲ 5.2	23.3	33.6	▲ 9.5	14.3	33.2	3.8	24.2	16.7	▲ 6.5	14.8	27.8

Ⅲ 企業経営動向 概要

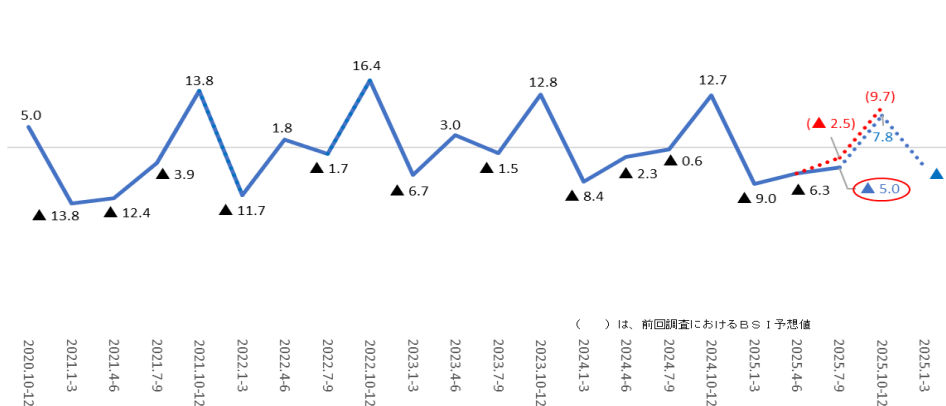
1 生産・売上高、工事施工高

2025年7～9月期（実績）	2025年10～12月期（見込）	2026年1～3月期（見込）
▲5. 0	7. 8	▲4. 9

《2025年7～9月期BSI値》

- ・今期のBSI値は▲5. 0と、ややマイナス幅は縮小したが、ほとんどの業種で減少となった。
- ・規模別にみると、大企業は増加に転じたが、中小企業は依然として改善の足取りは重い。
- ・先行きは、10～12月期はほとんどの業種で増加に転じる見込みであるが、1～3期は▲4. 9と再び下降に転じる見通し。

【生産・売上高、工事施工高BSI推移】



（ ）は、前回調査におけるBSI予想値

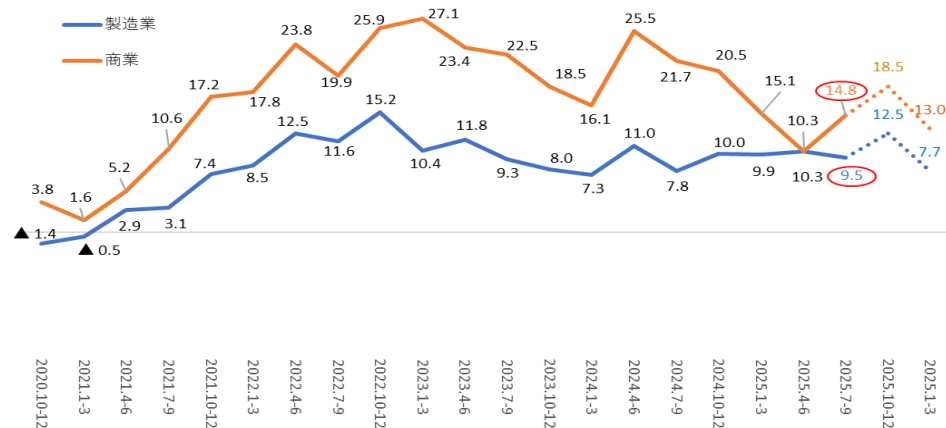
2 製・商品・サービス・請負価格

2025年7～9月期（実績）	2025年10～12月期（見込）	2026年1～3月期（見込）
9. 5	12. 5	7. 7

《2025年7～9月期BSI値》

- ・今期のBSI値は、製造業は9. 5、商業は14. 8と若干の変動はあるものの高止まりで推移している。
- ・業種間で差はあるものの、全ての業種で上昇基調が続く見通し。
- ・先行きは、製造業・商業ともに10～12月期にかけてさらに上昇が加速する見通し。

【製・商品・サービス・請負価格BSI推移】



生産・売上高 工事施工高	実 績						予 測						
	2025年4～6月期			2025年7～9月期			2025年10～12月期			2026年1～3月期			
	B.S.I	増 加	減 少	B.S.I	増 加	減 少	B.S.I	増 加	減 少	B.S.I	増 加	減 少	
総 計	▲ 6.3	21.2	33.8	▲ 5.0	19.4	29.4	7.8	30.2	14.6	▲ 4.9	16.2	26.0	
業 種 別	製造業	▲ 6.9	18.1	31.9	▲ 2.9	19.5	25.2	4.7	23.9	14.5	▲ 3.2	14.5	20.8
	卸売業	▲ 21.6	11.4	54.5	▲ 14.3	14.3	42.9	5.0	27.5	17.5	▲ 5.0	22.5	32.5
	小売業	▲ 3.9	15.4	23.1	▲ 3.9	23.1	30.8	26.9	61.5	7.7	▲ 15.4	0.0	30.8
	建設業	▲ 14.6	16.7	45.8	4.0	28.0	20.0	2.0	24.0	20.0	4.0	28.0	20.0
	不動産業	▲ 25.0	0.0	50.0	▲ 5.0	10.0	20.0	0.0	20.0	20.0	▲ 5.0	10.0	20.0
	運輸・倉庫業	5.6	27.8	16.7	▲ 5.0	20.0	30.0	20.0	45.0	5.0	▲ 17.5	15.0	50.0
規 模	サービス業	10.6	44.2	23.1	▲ 9.8	19.5	39.0	15.9	46.3	14.6	▲ 7.3	17.1	31.7
	大企業	▲ 4.3	24.5	33.0	0.5	23.9	22.8	11.4	34.8	12.0	1.1	27.2	25.0
	中小企業	▲ 7.2	19.9	34.2	▲ 7.4	17.4	32.1	6.3	28.2	15.7	▲ 7.4	11.6	26.4

製・商品・ サービス・ 請負価格	実 績						予 測						
	2025年4～6月期			2025年7～9月期			2025年10～12月期			2026年1～3月期			
	B.S.I	上 昇	下 降	B.S.I	上 昇	下 降	B.S.I	上 昇	下 降	B.S.I	上 昇	下 降	
総 計	10.3	23.9	3.4	9.5	22.3	3.3	12.5	26.6	1.6	7.7	18.7	3.3	
業 種 別	製造業	8.2	18.7	2.4	8.9	19.0	1.3	10.5	21.5	0.6	8.6	17.7	0.6
	卸売業	10.5	27.9	7.0	17.1	36.6	2.4	19.6	41.5	2.4	14.7	31.7	2.4
	小売業	15.4	38.5	7.7	7.7	23.1	7.7	15.4	30.8	0.0	7.7	23.1	7.7
	建設業	18.8	41.7	4.2	14.0	36.0	8.0	12.0	32.0	8.0	8.0	24.0	8.0
	不動産業	0.0	0.0	0.0	10.0	20.0	0.0	10.0	20.0	0.0	10.0	20.0	0.0
	運輸・倉庫業	5.6	16.7	5.6	8.4	16.7	0.0	8.4	16.7	0.0	2.8	5.6	0.0
	サービス業	15.0	32.0	2.0	2.5	15.0	10.0	15.0	32.5	2.5	▲ 1.3	10.0	12.5
規 模	大企業	9.1	23.4	5.3	6.1	16.5	4.4	10.5	22.0	1.1	3.3	12.1	5.5
	中小企業	10.8	24.1	2.6	11.0	24.8	2.8	13.3	28.5	1.9	9.6	21.5	2.3

3 経常利益

2025年7～9月期(実績)

▲10.6

2025年10～12月期(見込)

2.8

2026年1～3月期(見込)

▲6.2

≪2025年7～9月期BSI値≫

・今期のBSI値は▲10.6と前回調査の予想値(▲4.8)を下回る結果となり依然として低調な水準にとどまった。卸売業(▲15.5)や運輸・倉庫業(▲14.3)をはじめ、すべての業種で減少した。

・先行きは、10～12月期に多くの業種で増加に転じる見込みであるが、1～3月期には減少に転じるなど、一進一退の傾向となる見込み。

期	BSI
2020.10-12	0.5
2021.1-3	▲15.6
2021.4-6	▲12.5
2021.7-9	▲9.6
2021.10-12	9.0
2022.1-3	▲15.4
2022.4-6	▲6.8
2022.7-9	▲9.6
2022.10-12	6.5
2023.1-3	▲11.1
2023.4-6	▲2.5
2023.7-9	▲8.8
2023.10-12	4.4
2024.1-3	▲10.8
2024.4-6	▲7.6
2024.7-9	▲4.4
2024.10-12	8.0
2025.1-3	▲10.0
2025.4-6	▲5.1
2025.7-9	▲4.8
2025.10-12	▲10.6
2026.1-3	2.8
2026.4-6	6.2

()は、前回調査におけるBSI予想値

業種別規模	実 績						予 測						
	2025年4～6月期			2025年7～9月期			2025年10～12月期			2026年1～3月期			
	B.S.I	増 加	減 少	B.S.I	増 加	減 少	B.S.I	増 加	減 少	B.S.I	増 加	減 少	
総 計	▲5.1	20.3	30.5	▲10.6	12.7	33.8	2.8	24.2	18.6	▲6.2	14.7	27.0	
業 種	製造業	▲6.3	17.5	30.1	▲9.6	11.5	30.6	1.0	19.9	17.9	▲3.9	14.0	21.7
	卸売業	▲22.7	9.1	54.5	▲15.5	9.5	40.5	▲1.2	22.0	24.4	▲6.1	19.5	31.7
	小売業	0.0	15.4	15.4	▲3.9	23.1	30.8	19.3	46.2	7.7	▲11.6	0.0	23.1
	建設業	▲2.1	16.7	20.8	▲6.3	12.5	25.0	▲2.1	12.5	16.7	6.3	33.3	20.8
	不動産業	▲25.0	0.0	50.0	▲10.0	20.0	40.0	▲15.0	10.0	40.0	▲15.0	10.0	40.0
別	運輸・倉庫業	2.8	27.8	22.2	▲14.3	9.5	38.1	7.2	28.6	14.3	▲14.3	9.5	38.1
	サービス業	11.6	42.3	19.2	▲12.2	17.1	41.5	13.4	43.9	17.1	▲14.6	9.8	39.0
規 模	大企業	▲3.2	25.5	31.9	▲5.4	19.6	30.4	9.3	31.5	13.0	▲1.1	22.8	25.0
	中小企業	▲5.9	18.2	29.9	▲12.8	9.7	35.2	0.0	21.0	21.0	▲8.4	11.2	27.9

4 所定外労働時間

2025年7～9月期(実績)

▲4.1

2025年10～12月期(見込)

8.4

2026年1～3月期(見込)

▲0.3

≪2025年7～9月期BSI値≫

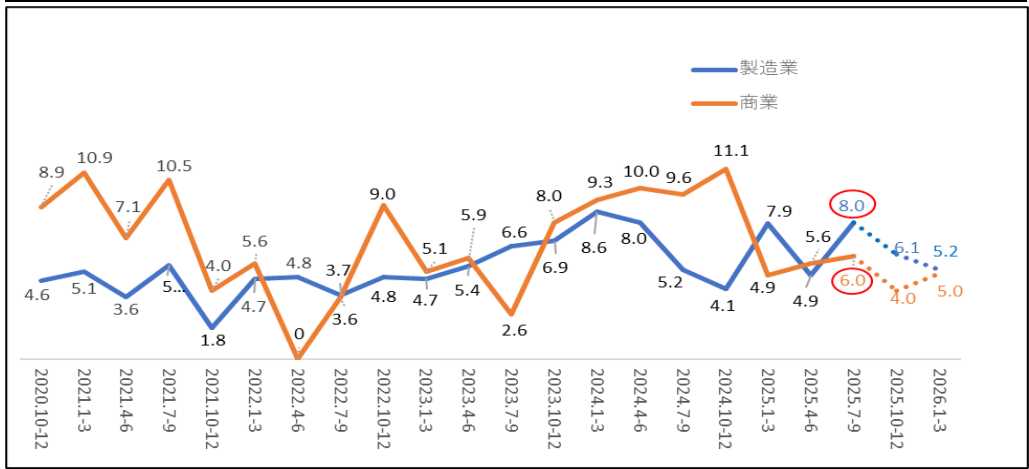
・ 今期のBSI値は▲4.1とマイナス値が拡大した。小売業（3.9）で増加した一方で、ほとんどの業種で減少となった。

・ 先行きは、10～12月期にはほとんどの業種で増加し、続く1～3月期には運輸・倉庫業を中心に幾分減少する見込み。

()は、前回調査におけるBSI予想値

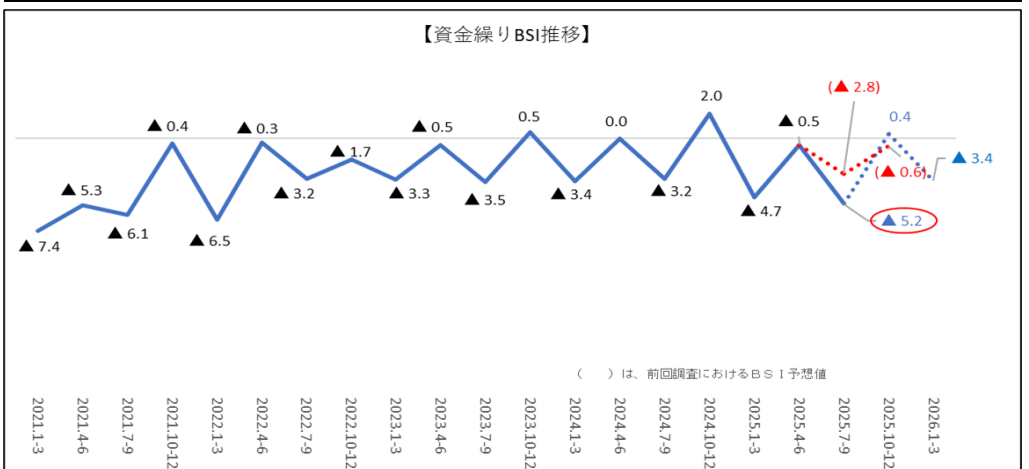
所定外労働 時間	実 績						予 測						
	2025年4～6月期			2025年7～9月期			2025年10～12月期			2026年1～3月期			
	B.S.I	増 加	減 少	B.S.I	増 加	減 少	B.S.I	増 加	減 少	B.S.I	増 加	減 少	
総 計	▲0.5	14.0	14.9	▲4.1	10.1	18.3	8.4	22.3	5.6	▲0.3	12.8	13.4	
業 種	製造業	▲3.4	9.1	15.8	▲3.5	9.5	16.5	5.8	17.2	5.7	0.6	10.2	8.9
	卸売業	▲3.4	6.8	13.6	▲2.4	7.1	11.9	2.4	11.9	7.1	0.0	14.3	14.3
	小売業	▲3.9	15.4	23.1	3.9	30.8	23.1	26.9	53.8	0.0	▲3.9	7.7	15.4
	建設業	▲8.4	12.5	29.2	▲8.4	8.3	25.0	6.3	25.0	12.5	14.6	41.7	12.5
	不動産業	7.2	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸・倉庫業	14.7	29.4	0.0	▲4.8	14.3	23.8	16.7	38.1	4.8	▲14.3	4.8	33.3
別	サービス業	9.7	30.8	11.5	▲9.2	10.5	28.9	18.5	39.5	2.6	▲5.3	13.2	23.7
	大企業	▲0.6	12.9	14.0	0.0	10.9	10.9	8.3	22.0	5.5	3.9	19.8	12.1
規模	中小企業	▲0.5	14.4	15.3	▲5.9	9.8	21.5	8.4	22.4	5.6	▲2.1	9.8	14.0

5 製・商品在庫		
2025年7～9月期(実績)	2025年10～12月期(見込)	2026年1～3月期(見込)
7.5	5.6	5.1
≪2025年7～9月期BSI値≫ ・今期のBSI値は7.5となり、製造業(8.0)、商業(6.0)ともに過剰傾向で推移し、規模別では大企業、中小企業ともに過剰感はやや強まった。 ・先行きは、10～12月期に製造業(6.1)、商業(4.0)で過剰感はわずかに弱まるものの、1～3月期には商業で再び上昇に転じ、全体として過剰傾向が継続する見通し。		



製・商品 在庫		実 績						予 測					
		2025年4～6期			2025年7～9期			2025年10～12期			2026年1～3期		
		B.S.I	過 剰	不 足	B.S.I	過 剰	不 足	B.S.I	過 剰	不 足	B.S.I	過 剰	不 足
総 計		5.1	14.7	4.6	7.5	17.9	2.9	5.6	14.5	3.4	5.1	13.6	3.4
業 種 別	製造業	4.9	14.0	4.3	8.0	19.1	3.2	6.1	15.3	3.2	5.2	14.1	3.8
	卸売業	4.7	16.3	7.0	6.4	15.4	2.6	3.9	12.8	5.1	5.1	12.8	2.6
	小売業	9.1	18.2	0.0	4.6	9.1	0.0	4.6	9.1	0.0	4.6	9.1	0.0
規 模	大企業	3.8	13.2	5.7	4.6	10.9	1.8	2.8	9.1	3.6	3.7	9.1	1.8
	中小企業	5.5	15.2	4.2	8.6	20.4	3.3	6.6	16.4	3.3	5.6	15.2	4.0

6 資金繰り		
2025年7～9月期(実績)	2025年10～12月期(見込)	2026年1～3月期(見込)
▲5.2	0.4	▲3.4
≪2025年7～9月期BSI値≫ ・今期BSI値は▲5.2と不動産業(▲10.0)、サービス業(▲8.6)などで悪化した。 ・先行きは、10月～12月期にかけては若干改善するものの、1～3月期は再び悪化するなど、今後も一進一退で推移する見通し。		



資金繰り		実 績						予 測					
		2025年4～6月期			2025年7～9月期			2025年10～12月期			2026年1～3月期		
		B.S.I	改 善	悪 化	B.S.I	改 善	悪 化	B.S.I	改 善	悪 化	B.S.I	改 善	悪 化
総 計		▲0.5	9.9	10.8	▲5.2	4.5	14.8	0.4	7.8	7.1	▲3.4	4.9	11.7
業 種 別	製造業	▲3.0	6.7	12.7	▲5.7	3.8	15.1	▲1.3	6.3	8.8	▲1.3	6.3	8.8
	卸売業	▲4.6	2.3	11.4	▲6.0	2.4	14.3	▲2.5	0.0	4.9	▲7.4	2.4	17.1
	小売業	0.0	7.7	7.7	0.0	15.4	15.4	11.6	23.1	0.0	▲7.7	0.0	15.4
	建設業	10.4	20.8	0.0	4.2	12.5	4.2	▲6.3	0.0	12.5	▲4.2	4.2	12.5
	不動産業	▲6.3	0.0	12.5	▲10.0	0.0	20.0	0.0	10.0	10.0	▲5.0	0.0	10.0
	運輸・倉庫業	0.0	5.6	5.6	▲4.8	0.0	9.5	2.4	4.8	0.0	▲4.8	0.0	9.5
規 模	サービス業	6.9	25.5	11.8	▲8.6	4.9	22.0	8.6	22.0	4.9	▲4.9	7.3	17.1
	大企業	4.3	12.9	4.3	▲2.7	2.2	7.6	2.2	7.6	3.3	▲2.2	5.4	9.8
	中小企業	▲2.4	8.7	13.5	▲6.2	5.5	17.9	▲0.5	7.8	8.8	▲3.9	4.6	12.4

Ⅳ 当面の経営上の問題点

調査結果のまとめ

「原材(燃)料高」は16期連続で第1位
「人件費負担増大」の回答率が第2位に浮上

■ 当面の経営上の問題点

- ・「原材(燃)料高(49.8%)」が依然として最多の回答を集め、16期連続の第1位となった。「人件費負担増大(41.2%)」は前期4位から今期2位に繰り上がり6ポイント上昇した。「受注・売上不振(39.9%)」「求人難(39.9%)」は同率の3位となったが「受注・売上不振」が前期より幾分上昇した。

第1位は「原材(燃)料高」(49.8%) (前期実績50.8%)

第2位は「人件費負担増大」(41.2%) (前期実績35.2%)

第3位は「受注・売上不振」(39.9%) (前期実績36.7%)

第3位は「求人難」(39.9%) (前期実績43.4%)

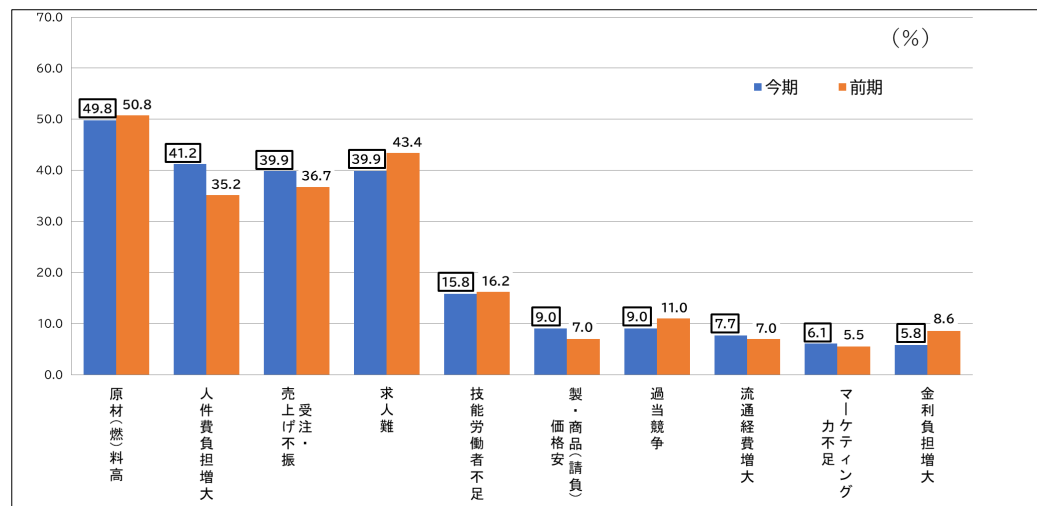
第5位は「技能労働者不足」(15.8%) (前期実績16.2%)

≪業種別≫

- ・「原材(燃)料高」は運輸・倉庫業(66.7%)では前回調査から横ばい、製造業(53.5%)は微減したが依然として高い数値となった。
- ・「人件費負担増大」は小売業(76.9%)、運輸・倉庫業(57.1%)、の順に回答率が高く、前期より大きく上昇した。
- ・「受注・売上不振」は卸売業(47.6%)、製造業(46.5%)、「求人難」は運輸・倉庫業(57.1%)、建設業(48.0%)の順に多い結果となった。

≪規模別≫

- ・上位3位の課題について大企業は前期と変動がなかったが、中小企業は受注・売上不振(42.9%)が第2位に繰り上がった。



		第1位 (%)		第2位 (%)		第3位 (%)	
規模別	総計	原材(燃)料高	49.8	人件費負担増大	41.2	受注・売上不振 求人難	39.9
	大企業	原材(燃)料高	47.8	求人難	44.6	人件費負担増大	43.5
	中小企業	原材(燃)料高	50.7	受注・売上不振	42.9	人件費負担増大	40.2
業種別	製造業	原材(燃)料高	53.5	受注・売上不振	46.5	求人難	33.3
	卸売業	受注・売上不振	47.6	人件費負担増大	42.9	原材(燃)料高	40.5
	小売業	人件費負担増大	76.9	原材(燃)料高	53.8	求人難	46.2
	建設業	技能労働者不足	52.0	求人難	48.0	原材(燃)料高	44.0
	不動産業	地価問題	30.0	受注・売上不振 金利負担増大 技能労働者不足	20.0	取引条件の問題	10.0
	運輸・倉庫業	原材(燃)料高	66.7	求人難 人件費負担増大	57.1	金利負担増大	19.0
	サービス業	人件費負担増大	47.8	求人難	44.6	原材(燃)料高	43.5

V 企業の現況

原材料価格の上昇幅は縮小傾向 製造業の操業率はマイナス幅が拡大

■ 操業率（製造業）＜２０２５年７～９月期＞

「上昇」 １１．０％（前期実績１２．４％）

「下降」 ２２．６％（前期実績１７．０％）

B S I 値 ▲５．８（前期実績▲２．３）

- ・繊維、窯業・土石、電気機械、精密機械等で下降し、B S I 値は▲５．８と下降基調で推移した。

■ 受注残（製造業）＜２０２５年７～９月期＞

「増加」 ８．２％（前期実績 ９．９％）

「減少」 １８．５％（前期実績２３．７％）

B S I 値 ▲５．２（前期実績▲６．９）

- ・取扱品目で明暗が分かれたが、全体としてB S I 値は▲５．２と、３期連続で下降した。

■ 受注高（建設業）＜２０２５年７～９月期＞

「増加」 ３０．４％（前期実績１９．０％）

「減少」 ３０．４％（前期実績４２．９％）

B S I 値 ０．０（前期実績 ▲１２．０）

- ・公共工事の減少幅が縮小。B S I 値は０．０となった。

■ 原材料価格（製造業、建設業）＜２０２５年７～９月期＞

「上昇」 ５３．５％（前期実績５９．２％）

「下降」 ０．０％（前期実績 １．１％）

B S I 値 ２６．８（前期実績２９．１）

- ・B S I 値は２６．８と依然として高い水準を維持している。

		2023年			2024年			2025年		
		4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期 7～9月期
操業率(製造業)		0.3	▲ 1.9	7.5	▲ 6.4	▲ 4.3	▲ 1.0	5.7	▲ 5.0	▲ 2.3 ▲ 5.8
受注残(製造業)		▲ 2.8	▲ 2.1	▲ 0.6	▲ 9.2	▲ 7.1	▲ 0.7	0.3	▲ 7.2	▲ 6.9 ▲ 5.2
受注高(建設業)		▲ 12.5	0.0	2.1	8.3	▲ 12.0	13.5	▲ 5.0	4.6	▲ 12.0 0.0
	内 公共工事	▲ 20.9	▲ 15.4	▲ 6.3	▲ 14.0	▲ 18.5	4.0	▲ 14.3	▲ 10.0	▲ 23.0 ▲ 2.2
	民間工事	▲ 8.0	5.8	4.0	10.0	▲ 3.6	5.6	▲ 9.1	0.0	▲ 10.5 0.0
原材料価格(製造業、建設業)		35.9	34.7	32.4	28.2	35.0	30.1	29.2	30.9	29.1 26.8

VI 調査企業からのコメント

- ・ 原材料、輸送費上昇による経費が増えている。(食料品)
- ・ 必需品以外において消費者の購買意欲が落ちている。(繊維)
- ・ 国内全体で中小企業の設備稼働率が低下し、景気を牽引する要素が無い。(鉄鋼)
- ・ エネルギー費の高騰で打撃を受けている。生産設備に手を入れないといけない時期に来ているので、自社の売上と景況を見ながら少しずつ設備投資を行っていきたい。(非鉄)
- ・ 今期に入り受注減少が長引き経営状況が悪化しているが、先行きが見通せない。(電気機械)
- ・ 賃金は上げているものの、物価の上昇率に追い付けていないが、これ以上の利益減を回避するには、業績の上昇が必須課題である。
(出版・印刷)
- ・ 関税に関して今後、影響がどの程度出てくるかの見極めが重要。
(出版・印刷)
- ・ 大手企業は、業績もよく、賃上げもかなり進んでいるが、我々中小企業は価格転嫁を受け入れてもらえないと賃上げも厳しい。(出版・印刷)
- ・ 原材料高の影響による仕入額の上昇、最低賃金の上昇が非常につらい。先行きの見通しが不明。(食料品卸)
- ・ 大手企業のように初任給を上げることが出来ないため 採用で苦労している。(小売業)
- ・ 価格転嫁を行うものの、それ以上に経費が増加し、利益を圧迫している。経費増の要因は人件費のみならず、それに伴う社会保険料の増加、円安による仕入価格の増加、物流コストの増加、また、インフレに伴う各種経費の増加ですべての経費が増加している。これ以上の価格転嫁は、顧客の購買意欲から分析して限界であり、結果利益が減少している。(繊維卸)
- ・ アメリカの景気変動に影響を受けている。(建設業)
- ・ 経営上の問題は、各業種とも慢性的な人材不足と見受けられ、今後さらに加速していくことは目に見えている。特に建設業においては技能労働者の若手の採用ができていても定着率が低い中、近年は高齢化が著しく進んでいるため、最新の AI 技術で合理化を図り人材不足に対応するとともに、外国人労働者の積極的採用、女性や高齢者の積極的雇用等、徐々に拡大（浸透）している実感がある。しかしながら、現時点では 10 年後（次世代）に人手不足が払拭（大きく改善）できているかどうかは見えてこないと感じている。不安定な世界情勢（大規模な紛争や戦争）の影響も懸念される。(建設業)
- ・ 色々な媒体を通して、新入社員の人材確保が全く出来ない状況。
(建設業)
- ・ 技術及びメンテナンスサービス関連人材の不足が課題。(一般機械)

Ⅶ 人材の確保について

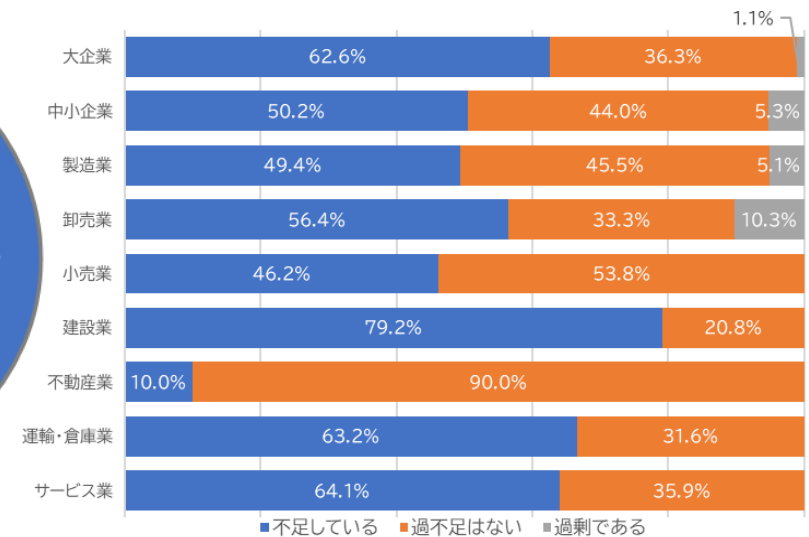
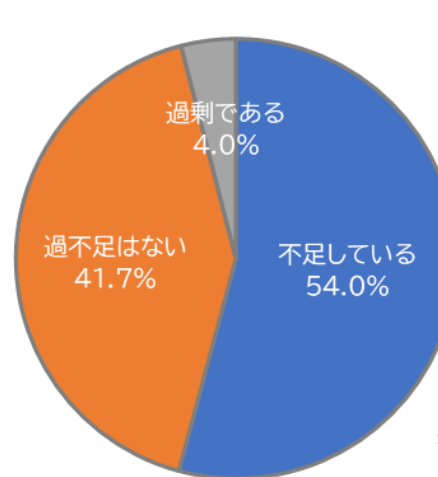
付帯調査

正社員が不足している企業は全体の54.0% 半数近くの企業が「現場業務・生產業務」の職種が不足と回答

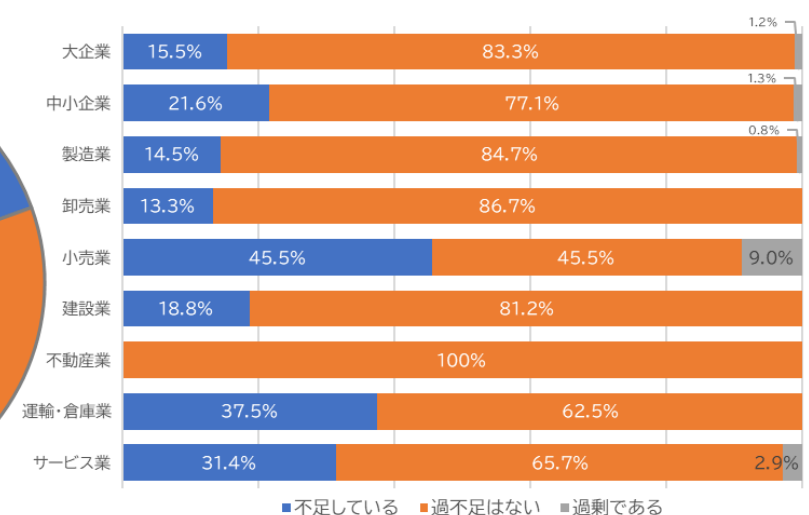
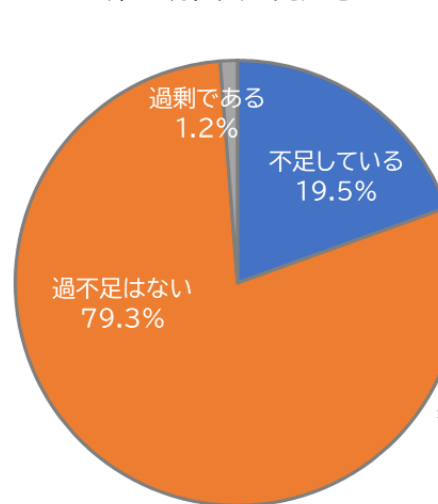
1 雇用形態別の充足感（2025年9月時点）

- 正社員が「不足している」と回答した企業は54.0%と半数を超えた。2024年の前回調査（54.7%）と比較し、充足感は変わっておらず、依然厳しい状況となっている。
- 一方で非正規社員が「不足している」と回答した企業は「19.5%」となった。前回調査の25.4%から5.0ポイント減少した。
- 業種別では、正社員の不足感は建設業（79.2%）が最も多く、サービス業（64.1%）、運輸・倉庫業（63.2%）と続いた。
- 非正規社員の不足感は小売業（45.5%）が最も多く、次いで運輸・倉庫業（37.5%）、サービス業（31.4%）となった。
- 規模別では、正社員の不足感は大企業が中小企業を上回り、非正規社員の不足感は中小企業が大企業を上回る結果となった。

正社員の充足感



非正規社員の充足感



2 雇用形態別の人手不足の職種

- ・人手不足と回答した企業のうち、不足職種については回答数の多い順に下記のとおりとなった。

(正社員)

第1位 「現場業務・生産業務」(47.5%)

第2位 「営業(国内)」(32.7%)

第3位 「デジタル・IT関係」(17.3%)

- ・「現場業務・生産業務」は製造業、建設業をはじめとして全業種で上位3位以内となった。
- ・卸売業については8割近い企業で「営業(国内)」が不足していると回答。
- ・小売業、倉庫・運送業を中心に「総務・人事・管理」「経理・会計・財務」などの事務職も一定の不足感が見受けられる。

(非正規社員)

第1位 「現場業務・生産業務」(54.3%)

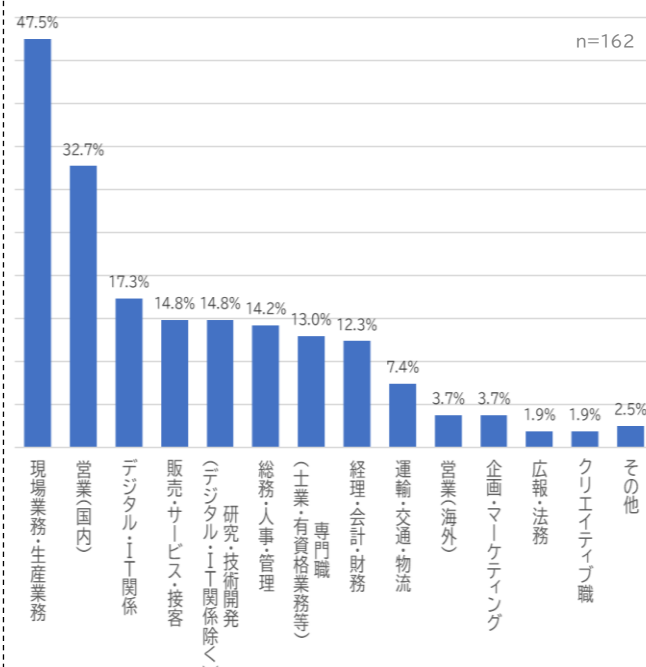
第2位 「販売・サービス・接客」(30.4%)

第3位 「営業(国内)」(15.2%)

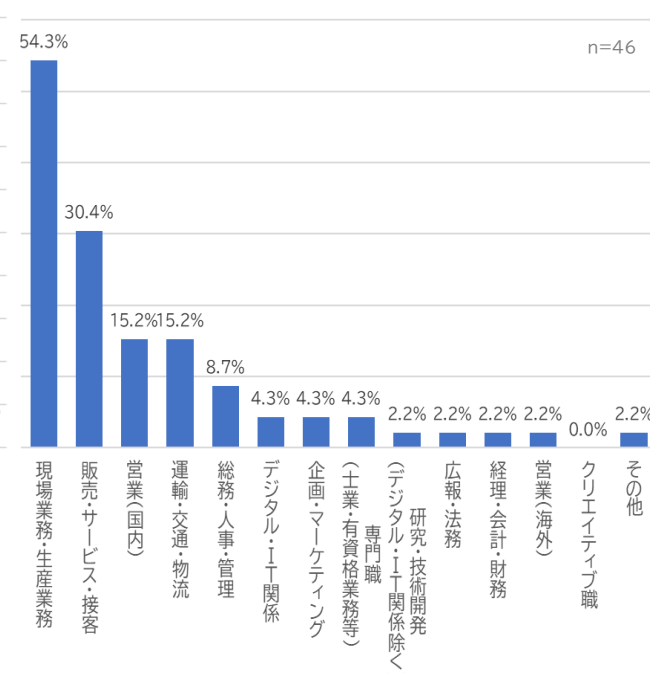
「運輸・交通・物流」(15.2%)

- ・業種別に見ると、建設業では全ての回答企業が「現場業務・生産業務」、運輸・倉庫業の83.3%が「運輸・交通・物流」が不足していると回答した。

不足している職種(正社員)<複数回答>



不足している職種(非正規社員)<複数回答>



業種別の不足職種(正社員・上位3位まで)

	1位		2位		3位	
大企業	現場業務・生産業務	37.5%	営業(国内)	32.1%	デジタル・IT関係	28.6%
中小企業	現場業務・生産業務	52.8%	営業(国内)	33.0%	販売・サービス・接客	14.2%
製造業	現場業務・生産業務	62.3%	営業(国内)	37.7%	研究・技術開発(デジタル・IT関係除く)	29.9%
卸売業	営業(国内)	77.3%	現場業務・生産業務	22.7%	専門職(土業・有資格業務等)	18.2%
小売業	現場業務・生産業務 営業(国内)	33.3%	企画・マーケティング 経理・会計・財務 専門職(土業・有資格業務等) その他	16.7%	—	—
建設業	現場業務・生産業務	63.2%	専門職(土業・有資格業務等)	52.6%	営業(国内)	10.5%
不動産業	専門職(土業・有資格業務等) 現場業務・生産業務	100%	—	—	—	—
運輸・倉庫業	運輸・交通・物流	69.2%	総務・人事・管理	30.8%	デジタル・IT関係 経理・会計・財務 現場業務・生産業務	23.1%
サービス業	販売・サービス・接客	41.7%	現場業務・生産業務	33.3%	デジタル・IT関係	20.8%

3 人材獲得のため実施している手法（募集方法）

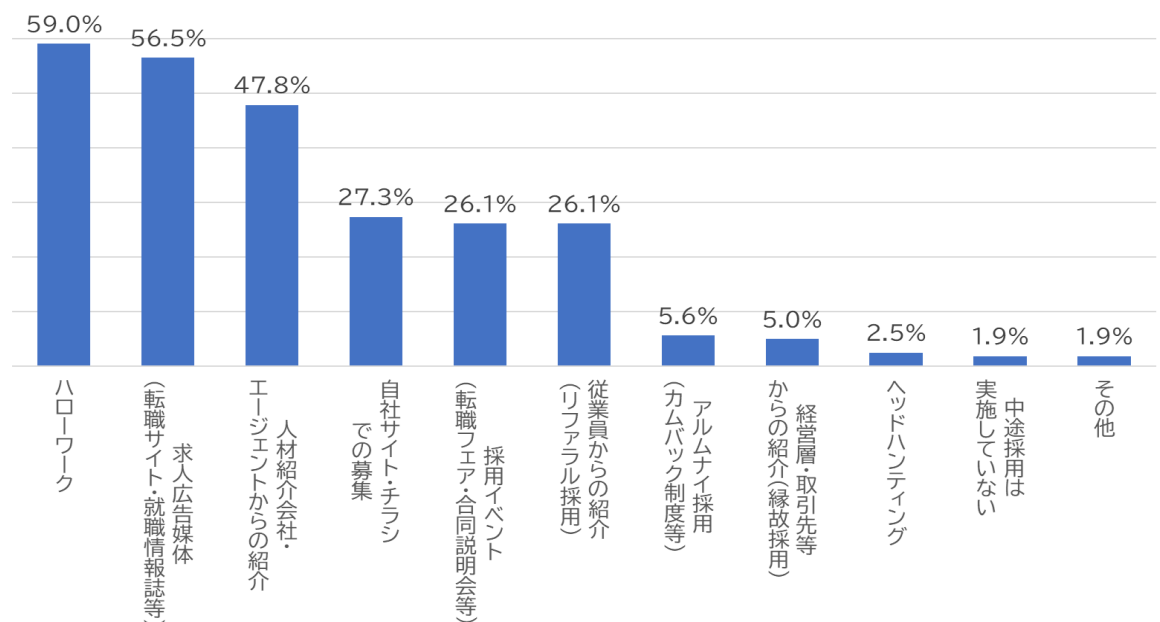
- ・正社員が不足していると回答した企業のうち、中途採用で正社員を確保するため実施している手法（募集方法）は下記のとおりであった。

第1位	ハローワーク（59.0%）
第2位	求人広告媒体（転職サイト・就職情報誌等）（56.5%）
第3位	人材紹介会社・エージェントからの紹介（47.8%）
第4位	自社サイト・チラシでの募集（27.3%）
第5位	従業員からの紹介（リファラル採用）（26.1%）
	採用イベント（転職フェア・合同説明会等）（26.1%）

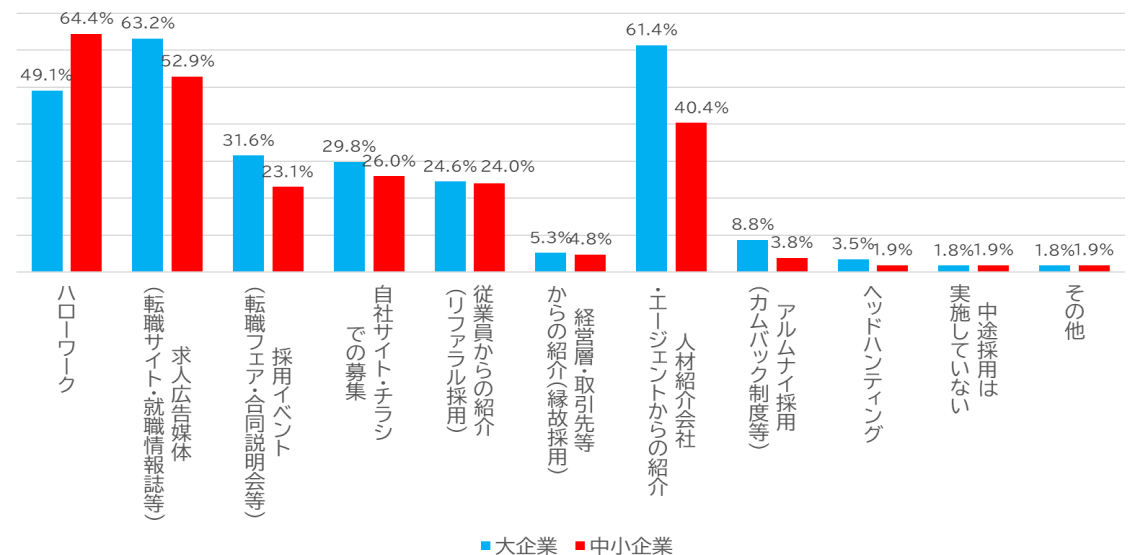
- ・中途採用を実施している企業のうち半数以上が「ハローワーク」、「求人広告媒体」を活用していると回答した。
- ・規模別にみると、「ハローワーク」と回答した企業は大企業とくらべて中小企業が15.3ポイント高く、一方で、「求人広告媒体」「採用イベント」「人材紹介会社・エージェントからの紹介」については大企業の回答率が高い結果となった。中小企業においては人材獲得に充てる資金などが限られており、少ないリソースで採用活動を行わなければならない現状が垣間見える結果となった。

正社員（中途採用）の募集・獲得方法＜複数回答＞

n=161



規模別



4 不足職種の獲得で関心のある多様な人材層について

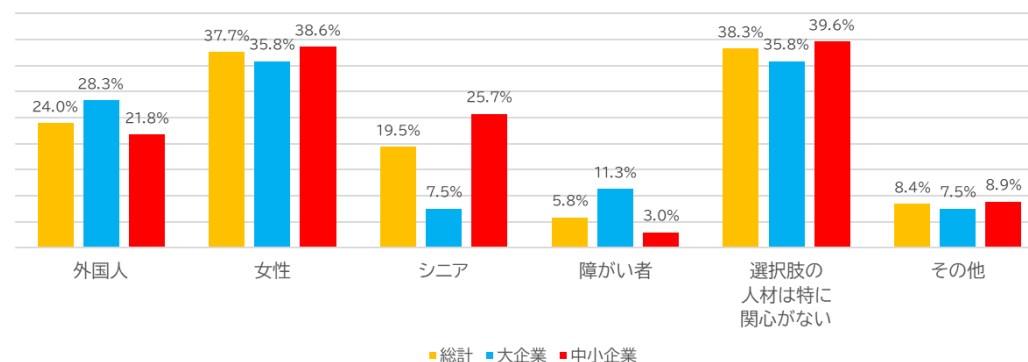
- ・正社員が不足している企業が回答した最も関心がある多様な人材層は女性（37.7%）、外国人（24.0%）、シニア（19.5%）、障がい者（5.8%）であった。
- ・規模別に見ると、中小企業ではシニアに関心があると回答した割合が大企業の約3倍となった。中小企業においては、経験豊富なシニアを戦力として期待していると考えられる。
- ・非正規社員が不足している企業は、主婦（主夫）（57.8%）が最も多い結果となり、次いでシニア（26.7%）、学生（22.2%）、外国人（17.8%）、障がい者（6.7%）の順となった。

5 スポット人材（いわゆる「スキマバイト」）の関心について

- ・アルバイト・パートが不足していると回答した企業のうちスポット人材（いわゆるスキマバイト）に関心があるか質問したところ「関心がある」と回答した企業は9.1%にとどまった。スポット人材への不安や認知度の低さに加えて業務内容の細分化が難しく、短時間勤務者に適した作業の切り分けが難しいと考えている企業の存在が考えられる。
- ・なお、サービス業のうち旅館・ホテルや倉庫・運輸業については「既にスポット人材を活用している」と回答する企業が一定数あった。

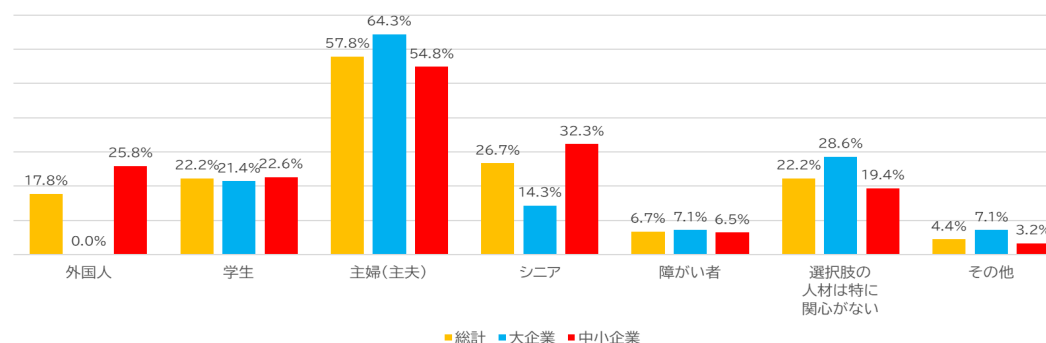
関心のある多様な人材層（正社員不足企業回答）＜複数回答＞

n=154



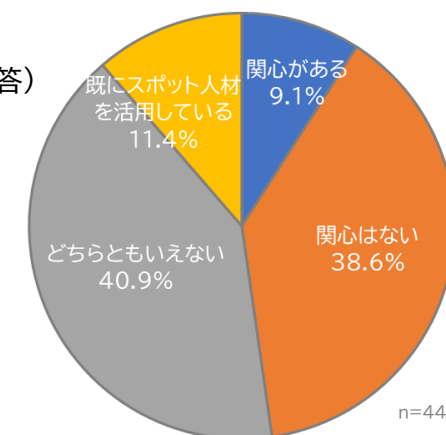
関心のある多様な人材層（パート・アルバイト不足企業回答）＜複数回答＞

n=45



スポット人材の関心について

（パート・アルバイト不足企業回答）



n=44

卷末資料

調査対象業種の主要製・商品（営業内容）

食料品	……………	清酒、パン、洋菓子、和菓子、調味料等
繊維	……………	正絹着尺、帯地等
染色	……………	機械染色整理、スクリーン染色、型染友禅、手描友禅等
繊維製品	……………	ネクタイ、肌着、レース、リボン、クロス等
化学・ゴム	……………	界面活性剤、染料、顔料、医薬品、ゴム等
窯業・土石	……………	電磁気、磁石、ガラス、生コンクリート、セメント等
鉄鋼	……………	銑鉄鋳物等
非鉄	……………	伸銅品、黄銅棒、アルミ合金、鍍金、金属加工等
一般機械	……………	車体、内燃機関、繊維・染色機械、工作機械等
電気機械	……………	配電板、配線板、スイッチ、コンデンサ、電池、電子部品等
精密機械	……………	計量機、分析機、試験機、レントゲン、医療機器等
木材・木製品	……………	製材、建材、家具等

出版・印刷	……………	印刷・製本、出版、紙製品等
その他製造業	……………	毛皮、洋傘、マネキン、ゲーム機器、扇子、香薰等
食料品卸	……………	清酒、洋酒、洋菓子、和菓子、調味料、砂糖、缶詰等
繊維卸	……………	白生地、染呉服、帯地、和装小物等
機械金属卸	……………	自動車、家電製品、鋼材、工具、電気機器、工作機械等
小売業	……………	百貨店、スーパー、専門店等
建設業	……………	総合工事業等
不動産業	……………	不動産賃貸、建売、土地売買、代理業、仲介業等
運輸・倉庫業	……………	鉄道、道路旅客運送、貨物運送、倉庫業等
料理・飲食	……………	料理・飲食（観光地）等
旅館・ホテル	……………	旅館・ホテル等
情報・事業	……………	情報サービス、調査、広告、事業サービス等
その他サービス業	……………	洗たく・理容、娯楽、自動車整備、駐車場、個人サービス等